

1 事業概要

事務事業名	小学校就学援助等事業	課名	学校教育課	事業No.	278
		会計	一般会計		
		事業区分	経常	実施区分	継続
		開始		終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			学校教育法 就学援助法	
事業目的	対象	児童及びその保護者			
	意図	就学に必要な経費の一部を援助し、児童の義務教育を受ける権利を保障する			

2 事業内容

30年度 取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)	
	・経済的に就学援助が必要な要保護・準要保護世帯の児童及び特別な支援が必要な児童の世帯の保護者に対して、就学援助費の支給を行いました。		医療扶助				771	
			就学扶助				15,534	
			給食扶助				29,997	
			交通災害共済掛金				45	
			特別支援教育就学奨励費				3,821	
			特別支援学校等在籍者扶助				60	
その他の経費						0		
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度	
	要保護世帯児童数	人	15	14	9			
	準要保護世帯児童数	人	486	542	620			
	特別支援教育世帯児童数	人	177	166	155			
30年度 決算 (千円)	予算額	53,436	特定財源内訳及び補足事項					
	決算額	50,228	(国) 特別支援教育就学奨励費補助金 (1/2 以内) 1,603千円 (国) 要保護児童生徒援助費補助金 (1/2 以内) 54千円					
	財源の 状況	国庫支出金	1,657					
		県支出金	0					
		地方債	0					
		その他	0					
一般財源	48,571							

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	10	9	153	105	就学援助等事業費
2	1	10	2	2	11	1	48,559	46,302	要保護・準要保護児童援助費
3	1	10	2	2	12	1	4,724	3,821	特別支援教育就学奨励費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に生活保護基準の見直しが行われたため、準要保護世帯の認定にあたり、生活保護基準の見直しの影響を受けない認定基準であることが求められています。 ・PTA会費、生徒会費、クラブ活動費など援助対象費目の拡充を求める声の一部にあります。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・準要保護世帯の認定について、直ちに生活保護基準見直しの影響を受ける認定基準は設定していません。 ・援助対象費目の拡充は、社会情勢や市の財政状況等を踏まえることが必要です。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・要保護、準要保護世帯の児童及び特別な支援が必要な児童の世帯の保護者に対しての援助を引き続き行っていきます。 							